

12/17 月

学術会議選考 第二著者選考

政府方針「特別の機関」形態維持

日本学術会議の組織形態見直しを巡り、後藤茂之経済再生担当相は六日の閣議後会見で、会員選考に第三者を関与させるなどと盛り込んだ政府方針を発表した。自民党が求めていた国から切り離した法人格と

自民党のプロジェクトチームが「学術会議を國から独立した法人格とすべきだ」と提言

学術会議が「組織形態を変更する積極的理由を見いだすことは困難」と表明

小林鷹之助科学技術相が夏までに方向性を示すと表明

現行の組織形態を維持するとの政府方針案に自民党側が反発

内閣改造で担当となった山際大志郎前経済再生相が旧統一教会問題で更迭

学術会議の梶田隆章会長が政府方針の早期公表を要請

後藤茂之経済再生相が政府方針を公表

はせず、「國の特別の機関」である現在の形態は維持する。来年の通常国会への関連法案提出を目指す。第三者の関与の度合いによっては、政府からの独立性を招く可能性もある。

見直し論議は、菅義偉前

首相による新会員候補の任命拒否を機に活発化。現行の仕組みでは、会員は会議の推薦に基づき首相が任命

解説 日本学術会議を國から切り離して新組織に移せといふ自民党側の声はあったが、政府は「國の特別の機関」という現状を維持させる方針を示した。科学技術立国の実現という目標に加え、岸田政権は安全保障研究の強化もうたう。

科学界に協力を求めるため、全面对立は得策ではない。一応、政府は会員任命を巡ってこじれた問題の軟着陸を図った形だ。だが学術会議は譲歩を迫られ続けている。今回の「軟着陸」で一区切りになるのか、さらに譲歩を重ねることになるのか。それはまだ分からぬ。今回の方針で最も注目されるのは、会員選考に第二著者を介在させる

あり、國の「特別の機関」として政府から独立した立場で政策の提言などをを行う。会員は特別職の国家公務員で任期は6年。3年ごとに半数が改選される。学術会議は会員の候補者を推薦し、首相はそれに基づいて任命する。2020年9月、推薦された候補者6人の任命を菅義偉首相（当時）が拒否。6人はかつて政府法案などに反対した経緯があり、学術会議側が反発した。これを契機に政府は学術会議の組織形態を検討していた。

日本学術会議 日本の科学者を代表する組織で、施行後三年と六年をめどに再検討し、独立した法人格とするとともに、必要な措置を取るとしている。学術会議は、八日と二十日に総会を開き、政府方針に対する対応を議論する。